



平成30年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年5月15日

上場会社名 近鉄グループホールディングス株式会社
 コード番号 9041 URL <http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 吉田 昌功

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 磯川 直之

TEL 06- 6775- 3465

定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	1,222,779	1.5	64,643	0.3	61,323	8.2	29,614	12.8
29年3月期	1,204,867	1.1	64,828	0.1	56,689	7.3	26,247	9.4

(注) 包括利益 30年3月期 38,977百万円 (84.6%) 29年3月期 21,112百万円 (10.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	営業収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	155.74		8.4	3.2	5.3
29年3月期	138.02		7.9	2.9	5.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5,976百万円 29年3月期 1,948百万円

当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。1株当たり当期純利益については、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,919,888	394,238	19.1	1,927.22
29年3月期	1,912,931	366,183	17.7	1,780.17

(参考) 自己資本 30年3月期 366,410百万円 29年3月期 338,531百万円

1株当たり純資産については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	88,798	50,796	36,891	52,763
29年3月期	84,816	41,343	47,445	51,914

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期		0.00		5.00	5.00	9,527	36.2	2.8
30年3月期		0.00		50.00	50.00	9,525	32.1	2.7
31年3月期(予想)		0.00		50.00	50.00		29.7	

平成30年3月期及び平成31年3月期(予想)の1株当たり期末配当金については、株式併合の影響を考慮しております。また、平成29年3月期の配当実績については、株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	603,000	0.5	33,000	7.3	30,000	10.2	18,000	5.2	94.68
通期	1,240,000	1.4	65,000	0.6	61,000	0.5	32,000	8.1	168.31

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期	190,662,061 株	29年3月期	190,662,061 株
期末自己株式数	30年3月期	538,649 株	29年3月期	494,066 株
期中平均株式数	30年3月期	190,144,730 株	29年3月期	190,169,975 株

期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数については、前連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	21,129	0.4	13,304	3.2	14,427	2.2	14,157	2.4
29年3月期	21,214	2.9	13,740	4.0	14,748	0.6	14,511	16.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	74.31	
29年3月期	76.16	

1株当たり当期純利益については、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,430,871	235,164	16.4	1,234.42
29年3月期	1,436,542	230,244	16.0	1,208.37

(参考) 自己資本 30年3月期 235,164百万円 29年3月期 230,244百万円

1株当たり純資産については、前事業年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページに掲載しております。

また、決算説明会につきましては、平成30年5月22日(火)にアナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
①継続企業の前提に関する注記	13
②セグメント情報	13
③1株当たり情報	14
④重要な後発事象	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期のわが国経済は、堅調な企業収益を背景に設備投資の増加や雇用情勢の改善が続き、全体として緩やかな景気回復基調のうちに推移しました。

このような情勢のもと、当社グループでは、著しく増加する訪日旅行者の多様なニーズに応えられるよう、鉄道、百貨店、ホテル、旅行、レジャーなど各事業が連携し、受入れ体制を整備するなどグループの利用促進に努めました。また、主要国首脳会議（サミット）の開催効果や全国菓子大博覧会の開催で旅客が増加した伊勢志摩地域へさらに多くのお客様にお越しいただけるよう、引き続き好調な観光特急「しまかぜ」をはじめとする魅力ある特急サービスの提供、多彩な旅行商品の販売、各種キャンペーンの実施など、旅客誘致に全力で取り組みました。阿部野橋ターミナルビル「あべのハルカス」におきましては、近鉄百貨店「あべのハルカス近鉄本店」、大阪 Marriott 都ホテル、「あべのハルカス美術館」など各施設へのお客様の誘致に鋭意努め、昨年11月には来館者数が累計1億5,000万人を突破しました。さらに、「近鉄博多ビル（仮称）」の建設工事に着手するなど、収益性が向上しているホテル事業への投資に注力しました。このほか、アジア地域におけるグループの事業活動の拠点として設立した台北支社を介して、台湾の国有鉄道を運営する「台湾鐵路管理局」と友好協定を締結し、相互誘客の取組みを始めました。以上のとおり、グループ全般にわたって、事業基盤の整備、強化と積極的なサービスの展開、営業活動の強化を図り、収益の確保と業績の向上に努力を傾けてまいりました。

この結果、連結営業収益は、前期に比較して1.5%増の1兆2,227億79百万円となりましたが、営業利益は運輸業における減価償却費の増加等により0.3%減の646億43百万円となり、また、経常利益は持分法適用関連会社の増益等により8.2%増の613億23百万円となりました。これに特別利益および特別損失を加減し、法人税等を控除した後の親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に比較して12.8%増の296億14百万円となりました。

各報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

①運 輸

運輸業におきましては、鉄軌道部門で、南大阪線の運転指令を大阪地区総合指令へ移転、集約する列車運行管理システムの更新工事に着手したほか、ドローンを活用した災害時の情報収集に関する実証実験を開始するなど、安全性の向上と危機管理体制の整備に努めました。訪日旅行者への取組みとしては、海外旅行博への出展や海外エージェントへの訪問営業を鋭意実施したほか、外国語案内サービスの拡充など受入れ体制整備に努めました。また、京都市交通局とのIC連絡定期券の発売を始めたほか、スマートフォン向けの「近鉄アプリ」で列車走行位置提供サービスを開始するなど、お客様の利便性向上に取り組みました。さらに、「近鉄エリアキャンペーン」として当期は名古屋エリアの魅力を発信するとともに、「近鉄特急運転開始70周年キャンペーン」を実施するなど、宣伝活動を積極的に展開しました。以上の結果、鉄軌道部門は増収となりましたが、鉄道施設整備部門において前期に大型受注工事があった反動により、全体として減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.6%減の2,281億86百万円、営業利益は大阪地区総合指令の稼働に伴う減価償却費の増加等もあり5.7%減の292億6百万円となりました。

なお、厳しい収支状況が続いていた伊賀線につきましては、昨年4月1日から伊賀市が鉄道施設および車両を保有し、近畿日本鉄道株式会社と同市が共同で出資する「伊賀鉄道株式会社」が事業を運営する公有民営方式へ移行しております。養老線につきましても、本年1月1日から沿線市町が設立した一般社団法人養老線管理機構が鉄道施設および車両を保有し、近畿日本鉄道株式会社と同法人が共同で出資する「養老鉄道株式会社」が事業を運営する新たな事業形態へ移行しました。

②不動産

不動産業におきましては、不動産販売部門で、需要が高まっている都心部を中心にマンション分譲を鋭意進めたほか、不動産仲介において営業所ネットワークの拡充を図るなど、事業基盤の拡大に注力しました。また、不動産賃貸部門では、京都市内のオフィスビルをリニューアルして宿泊施設を誘致するなど、グループが保有する不動産の有効活用に取り組んだほか、首都圏で新たにオフィスビルを取得するなど、賃貸事業の強化に努めました。しかしながら、前期に保有土地の大口売却があった反動により、全体として減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.7%減の1,495億65百万円、営業利益は3.2%減の162億97百万円となりました。

③流通

流通業におきましては、百貨店部門で、訪日旅行者の増加に対応して、「あべのハルカス近鉄本店」においてSNSを活用した販売促進に注力するとともに、売上げが好調な化粧品売場や食料品売場を中心に話題性のある店舗を導入しました。このほか、地域中核店に大型専門店を導入するなど、収益拡大のための諸施策に取り組みました。また、ストア・飲食部門では、駅ナカや沿線外への新規出店および店舗改装を推進しました。

この結果、営業収益は前期に比較して4.2%増の3,958億17百万円、営業利益は32.1%増の70億80百万円となりました。

④ホテル・レジャー

ホテル・レジャー業におきましては、ホテル部門で、引き続き訪日旅行者の増加などにより各ホテルの宿泊利用が好調に推移しました。一方、施設の老朽化に伴い「金沢都ホテル」を閉館したほか、「沖縄都ホテル」を売却しました。旅行部門では、平昌2018冬季オリンピック・パラリンピック関連ツアーの受注に注力したほか、オリジナリティに富んだテーマ性の高い商品の拡充を図るなど、営業活動を積極的に展開しました。水族館部門では、「NIFREL (ニフレル)」の開業効果一巡により減収となりました。

この結果、営業収益は前期に比較して1.7%増の4,786億69百万円となりましたが、営業利益は2.0%減の96億27百万円となりました。

⑤その他

その他の事業におきましては、ケーブルテレビ部門で光ケーブル網の充実などによりケーブルテレビやインターネットの加入者数が増加しました。

この結果、営業収益は前期に比較して4.2%増の163億80百万円、営業利益は29.8%増の16億11百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、前期末に比較して69億57百万円増加し、1兆9,198億88百万円となりました。これは、マンション販売に係る未収金の回収等により流動資産が減少し、また、事業用固定資産が減損損失の計上により減少しましたが、退職給付に係る資産の増加等により投資その他の資産が増加したことによるものであります。

負債合計は、前期末に比較して210億97百万円減少し、1兆5,256億49百万円となりました。これは、借入金の返済および社債の償還を進めたことによるものであります。

純資産合計は、前期末に比較して280億54百万円増加し、3,942億38百万円となりました。これは、その他の包括利益累計額で退職給付に係る調整累計額が増加したほか、利益剰余金が純利益の計上から配当を差し引き増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動により得た資金は、887億98百万円で、売上債権や仕入債務の増減による収入の増加に加え、未収金の回収によりその他が収入に転じたため、販売土地及び建物の増加や法人税等の支払額の増加がありました。前期に比較して39億81百万円収入額が増加しました。

投資活動により支出した資金は507億96百万円で、投資有価証券や固定資産の取得および貸付けによる支出の増加等により、前期に比較して94億53百万円支出額が増加しました。

財務活動により支出した資金は368億91百万円で、借入金の純返済額および社債の純償還額が減少しましたため、前期に比較して105億53百万円支出額が減少しました。

この結果、現金及び現金同等物の当期末残高は527億63百万円となり、前期末に比較して8億49百万円増加いたしました。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、緩やかな景気回復が続くことが期待される一方、個人消費の行方や金利の動向に加え、米国の保護主義的な政策に伴う世界経済の不確実性の高まりなど懸念材料もあり、予断を許さない企業環境が予想されます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、営業収益は、ホテル・レジャー業で、ホテル部門において「ウェスティン都ホテル京都」の耐震リニューアル工事や「沖縄都ホテル」の売却等による減収を見込むものの、旅行部門ではクラブツーリズムや近畿日本ツーリストの団体旅行部門の増収を見込むほか、不動産業で、マンション販売戸数の増加を見込んでおりますため、営業収益全体では、前期に比較し1.4%、172億20百万円増収の1兆2,400億円を予想しております。

営業利益は、ホテル・レジャー業で、ホテル部門において既存ホテルの改装費用や新規ホテルの開業費用が発生するものの、不動産業で増収により増益となるほか、運輸業において、鉄軌道部門で退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額や修繕費の減少等が見込まれますため、営業利益全体では前期に比較して0.6%、3億56百万円増益の650億円を見込んでおります。

経常利益は、営業外収益が減少いたしますため、前期に比較して0.5%、3億23百万円減益の610億円となる見込みですが、親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失で、前期に多額の減損損失を計上してありますため、前期に比較して8.1%、23億85百万円増益の320億円を予想しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,013	53,959
受取手形及び売掛金	54,250	54,252
リース債権及びリース投資資産	1,077	1,035
商品及び製品	11,079	10,415
仕掛品	1,887	2,261
原材料及び貯蔵品	4,117	4,168
販売土地及び建物	99,032	105,737
繰延税金資産	11,618	10,841
その他	63,356	51,367
貸倒引当金	△1,001	△870
流動資産合計	298,431	293,170
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	631,314	621,481
機械装置及び運搬具(純額)	38,039	37,180
土地	698,997	698,220
リース資産(純額)	18,465	16,446
建設仮勘定	7,995	9,591
その他(純額)	11,672	11,586
有形固定資産合計	1,406,486	1,394,508
無形固定資産		
のれん	72	45
リース資産	100	46
その他	11,645	11,820
無形固定資産合計	11,819	11,912
投資その他の資産		
投資有価証券	107,544	115,260
長期貸付金	3,027	4,132
退職給付に係る資産	39,465	54,680
繰延税金資産	5,831	4,486
再評価に係る繰延税金資産	120	20
その他	39,726	39,972
貸倒引当金	△1,635	△1,402
投資評価引当金	△8	△6
投資その他の資産合計	194,073	217,144
固定資産合計	1,612,378	1,623,565
繰延資産		
社債発行費	2,120	3,152
繰延資産合計	2,120	3,152
資産合計	1,912,931	1,919,888

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	56,497	60,651
短期借入金	245,002	243,860
1年以内償還社債	111,440	31,440
リース債務	4,666	4,479
未払金	47,893	47,204
未払法人税等	9,778	4,199
繰延税金負債	2	2
賞与引当金	10,831	11,144
商品券等引換損失引当金	6,136	6,436
その他	156,692	150,487
流動負債合計	648,943	559,907
固定負債		
社債	212,080	279,640
長期借入金	530,701	525,289
リース債務	14,726	12,766
繰延税金負債	2,931	11,709
再評価に係る繰延税金負債	84,591	84,952
旅行券等引換引当金	1,121	1,041
退職給付に係る負債	9,356	9,090
その他	42,295	41,253
固定負債合計	897,804	965,742
負債合計	1,546,747	1,525,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	126,476	126,476
資本剰余金	61,475	61,866
利益剰余金	55,848	75,734
自己株式	△1,059	△1,248
株主資本合計	242,741	262,829
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,414	8,356
繰延ヘッジ損益	382	△112
土地再評価差額金	91,951	91,760
為替換算調整勘定	△3,132	△4,574
退職給付に係る調整累計額	△825	8,151
その他の包括利益累計額合計	95,790	103,581
非支配株主持分	27,651	27,828
純資産合計	366,183	394,238
負債純資産合計	1,912,931	1,919,888

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業収益	1,204,867	1,222,779
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	986,128	1,002,074
販売費及び一般管理費	153,910	156,060
営業費合計	1,140,039	1,158,135
営業利益	64,828	64,643
営業外収益		
受取利息	232	226
受取配当金	619	774
未請求債務整理益	1,460	1,459
持分法による投資利益	1,948	5,976
その他	1,378	1,121
営業外収益合計	5,639	9,559
営業外費用		
支払利息	10,394	9,485
商品券等引換損失引当金繰入額	1,516	1,495
その他	1,867	1,897
営業外費用合計	13,778	12,879
経常利益	56,689	61,323
特別利益		
工事負担金等受入額	5,864	6,114
固定資産売却益	810	503
有価証券売却益	215	207
負ののれん発生益	401	—
その他	1,336	484
特別利益合計	8,627	7,310
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,825	6,083
固定資産売却損	105	72
固定資産除却損	4,381	1,935
減損損失	8,265	8,524
有価証券評価損	503	7
貸倒引当金繰入額	12	—
その他	1,235	1,517
特別損失合計	20,330	18,139
税金等調整前当期純利益	44,986	50,494
法人税、住民税及び事業税	15,944	11,889
法人税等調整額	1,608	7,048
法人税等合計	17,553	18,938
当期純利益	27,433	31,556
非支配株主に帰属する当期純利益	1,186	1,942
親会社株主に帰属する当期純利益	26,247	29,614

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	27,433	31,556
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,436	566
繰延ヘッジ損益	1,560	△910
土地再評価差額金	△1,985	△505
為替換算調整勘定	△267	△307
退職給付に係る調整額	△1,443	9,198
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,620	△619
その他の包括利益合計	△6,320	7,421
包括利益	21,112	38,977
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	18,923	37,202
非支配株主に係る包括利益	2,188	1,775

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,253	40,788	△999	227,519
当期変動額					
剰余金の配当			△9,527		△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益			26,247		26,247
自己株式の取得				△105	△105
自己株式の処分		17		26	44
連結子会社等の決算期変更に伴う変動			△192		△192
連結範囲の変動			583		583
土地再評価差額金の取崩			△2,050		△2,050
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				18	18
連結子会社株式の取得による持分の増減		155			155
連結子会社株式の売却による持分の増減		49			49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	222	15,059	△60	15,221
当期末残高	126,476	61,475	55,848	△1,059	242,741

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	6,044	△303	92,083	2,656	733	101,214	20,935	349,668
当期変動額								
剰余金の配当								△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益								26,247
自己株式の取得								△105
自己株式の処分								44
連結子会社等の決算期変更に伴う変動								△192
連結範囲の変動								583
土地再評価差額金の取崩								△2,050
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								18
連結子会社株式の取得による持分の増減								155
連結子会社株式の売却による持分の増減								49
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,369	685	△131	△5,788	△1,558	△5,423	6,716	1,293
当期変動額合計	1,369	685	△131	△5,788	△1,558	△5,423	6,716	16,515
当期末残高	7,414	382	91,951	△3,132	△825	95,790	27,651	366,183

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	126,476	61,475	55,848	△1,059	242,741
当期変動額					
剰余金の配当			△9,527		△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益			29,614		29,614
自己株式の取得				△188	△188
自己株式の処分		0		2	3
連結子会社等の決算期変更に伴う変動					-
連結範囲の変動		△0	0		0
土地再評価差額金の取崩			△201		△201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減				△2	△2
連結子会社株式の取得による持分の増減		390			390
連結子会社株式の売却による持分の増減		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	391	19,885	△188	20,088
当期末残高	126,476	61,866	75,734	△1,248	262,829

	その他の包括利益累計額						非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,414	382	91,951	△3,132	△825	95,790	27,651	366,183
当期変動額								
剰余金の配当								△9,527
親会社株主に帰属する当期純利益								29,614
自己株式の取得								△188
自己株式の処分								3
連結子会社等の決算期変更に伴う変動								-
連結範囲の変動								0
土地再評価差額金の取崩								△201
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減								△2
連結子会社株式の取得による持分の増減								390
連結子会社株式の売却による持分の増減								0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	941	△494	△191	△1,442	8,977	7,790	176	7,966
当期変動額合計	941	△494	△191	△1,442	8,977	7,790	176	28,054
当期末残高	8,356	△112	91,760	△4,574	8,151	103,581	27,828	394,238

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	44,986	50,494
減価償却費	53,278	52,538
のれん償却額	31	27
負ののれん発生益	△401	—
工事負担金等圧縮額	5,825	6,083
固定資産除却損	3,928	1,797
減損損失	8,265	8,524
工事負担金等受入額	△5,864	△6,114
固定資産売却損益(△は益)	△704	△431
有価証券売却損益(△は益)	△215	△207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,215	△2,567
その他の引当金の増減額(△は減少)	184	435
受取利息及び受取配当金	△852	△1,001
支払利息	10,394	9,485
持分法による投資損益(△は益)	△1,948	△5,976
売上債権の増減額(△は増加)	△2,111	△83
たな卸資産の増減額(△は増加)	285	△5,416
仕入債務の増減額(△は減少)	2,701	4,461
その他	△9,671	2,066
小計	104,898	114,116
利息及び配当金の受取額	2,075	2,202
利息の支払額	△10,424	△9,510
法人税等の支払額	△11,733	△18,010
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,816	88,798
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△591	△2,846
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	529	355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	269	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△53,348	△54,396
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,611	2,492
工事負担金等受入による収入	5,864	6,114
貸付けによる支出	△446	△1,921
貸付金の回収による収入	230	422
その他	3,537	△1,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	△41,343	△50,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	22,281	2,760
長期借入れによる収入	94,369	126,185
長期借入金の返済による支出	△117,778	△135,537
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	37,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△37,000
社債の発行による収入	29,792	97,328
社債の償還による支出	△61,440	△111,440
非支配株主からの払込みによる収入	277	5
リース債務の返済による支出	△4,946	△5,323
配当金の支払額	△9,527	△9,527
非支配株主への配当金の支払額	△121	△109
自己株式の売却による収入	3	3
自己株式の取得による支出	△73	△157
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△280	△1,075
その他	—	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,445	△36,891
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△251
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,135	858
現金及び現金同等物の期首残高	55,637	51,914
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,295	△9
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,883	—
現金及び現金同等物の期末残高	51,914	52,763

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

①継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

②セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に幅広い事業を展開しており、「運輸」、「不動産」、「流通」、「ホテル・レジャー」、「その他」の5つを報告セグメントとしております。

「運輸」は鉄道、バス、タクシー及び観光施設の営業等、「不動産」は不動産の販売、賃貸及び管理等、「流通」は百貨店、ストア及び駅売店における商品の販売等、「ホテル・レジャー」は旅行、ホテル及び旅館の営業等、「その他」はケーブルテレビ、情報処理の営業等をそれぞれ行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書（平成29年6月23日提出）の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益又は振替高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：百万円）

	運輸	不動産	流通	ホテル・レジャー	その他	計	調整額 (注) 1、2、3	連結 財務諸表 計上額 (注) 4
営業収益								
外部顧客への営業収益	221,230	118,650	390,678	478,467	13,109	1,222,136	642	1,222,779
セグメント間の内部営業収益又は振替高	6,955	30,914	5,139	202	3,271	46,483	△46,483	—
計	228,186	149,565	395,817	478,669	16,380	1,268,620	△45,840	1,222,779
セグメント利益	29,206	16,297	7,080	9,627	1,611	63,825	818	64,643
セグメント資産	955,620	584,259	158,994	186,939	25,489	1,911,303	8,584	1,919,888
その他の項目								
減価償却費	27,263	11,429	7,165	4,168	1,836	51,864	674	52,538
のれん償却額	27	—	—	—	—	27	—	27
持分法適用会社への投資額	—	—	—	140	—	140	87,088	87,228
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,868	15,583	6,038	5,526	1,612	53,629	427	54,057

(注) 1. 外部顧客への営業収益の調整額は、持株会社である当社で計上したものであります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の損益であります。

3. セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない当社の資産等であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

③ 1株当たり情報

当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1株当たり純資産額	1,927円 22銭
1株当たり当期純利益	155円 74銭

(注) 1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(1株当たり当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益	29,614百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	29,614百万円
普通株式の期中平均株式数	190,144千株

2. 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益については、当連結会計年度の期首に株式併合が行われたと仮定して、算定しております。

④ 重要な後発事象

該当事項はありません。